

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和2年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	市民協働推進事業				②事業番号	1311	
③事業類型	2. 法上(任意)事業			④開始年度	平成 24 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	法令	○ 条例	規則	要綱	計画等	その他	法令等の名称: 泉南市自治基本条例
⑦実施手法	○ 直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	2	項	1	目	9	細目 6
⑨担当部名	総合政策部		⑩担当課名		政策推進課		
						会計 一般会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 市民	① 人口	人
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
自治基本条例の施行に伴い、当該条例の周知・啓発を行うとともに、市民がまちづくりに参画し、行政との協働の仕組みづくりを構築するため、「泉南まちづくりサロン」や「市民協働講座」を開催する。	① 広報回数	回
	② まちづくりサロン開催数	回
	③ 市民協働啓発講座開催数	回
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
市民参画及び市民協働の意識を向上させる。	① まちづくりサロン参加者数	人
	計算式	
	② 市民協働啓発講座参加者数	人
	計算式	
	③	
	計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
市民と行政との協働が進み、協働の仕組みづくりに寄与する。	政策(章)	6 みんなでまちづくりに取り組むまち
その他の体系上の位置付け (6-1-2-2):地域の絆を維持し、地域を活性化させる地域コミュニティリーダーの育成に繋がる。 (6-1-2-3):地域資源を活かしたコミュニティビジネスの取組の支援に繋がる。 (6-1-3-2):団体との協働を推進することで、ボランティア・NPO活動の促進に繋がる。	施策大(節)	1 市民が力をあわせるとともに、行政とともにまちづくりに取り組む参画と協働のまちをめざします
	施策中	1 市民参画・協働の推進
	施策小	2 協働の仕組みづくり

【2】各種指標値、事業費の推移

指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標① 人口	人	61,984	61,457	60,795	—	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②							
活動指標① 広報回数	回	12	12	12	12	12	
活動指標② まちづくりサロン開催数	回	12	12	6	12	12	R2年度は新型コロナウイルスの影響により市民協働啓発講座が開催できず、参加者数も0となった。
活動指標③ 市民協働啓発講座開催数	回	3	3	0	3	3	
成果指標① まちづくりサロン参加者数	人	173	118	41	100	100	
成果指標② 市民協働啓発講座参加者数	人	74	57	0	90	90	
成果指標③							
事業費	投入人員	人	0.38	0.38	0.31	0.31	事業費などの推移における特殊要因などの説明
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	3,081	2,931	2,366	2,366	平成29年度からの、大学の講師派遣プログラムを活用すること等により一層の事業費の削減につながった。
	直接事業費	千円	51	52	12	79	
	総事業費	千円	3,132	2,983	2,378	2,445	
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	受益者負担金	千円	0	0	0	0	
	その他特定財源	千円	0	0	0	0	
一般財源	千円	3,132	2,983	2,378	2,445		

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	自治基本条例の制定。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	市民との協働を推進し、協働の仕組みづくりを確立していく上で、広く市民に理解され、活用されなければならない条例であるため、今後も重点的に周知・啓発を行っていく必要がある。また、自治基本条例・第5次泉南市総合計画のもとで、市民協働を核に据えた政策施策を推進していく必要がある。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	まちづくりサロンや市民協働啓発講座の開催について、周知・啓発を行った。また、まちづくりサロンや市民協働啓発講座の開催時に自治基本条例の周知・啓発を行った。市民が自主的に街歩き講座を企画し、実践した。

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事業サービス内容、質、規模等は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	条例の制定により、市民協働によるまちづくりを推進していくことになっており、条例や市民協働についての周知、啓発を図ることは社会環境にあっている。

[2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

B

②期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	平成24年10月に施行されて以来、その周知・啓発に取り組んでおり、一定の成果は得られている。
③今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	市民への広報や他部署が開催しているイベント・研修・講座などでの啓発用パンフレットの配布、市ウェブサイトに加え、まちづくりサロンや啓発講座の活用などによりさらに成果を向上させる必要がある。
④庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できますか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	自治基本条例は市のすべての事業を推進していく上での基本となる条例であるため、類似の事務事業はない。

[3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

⑤成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	まちづくりサロン開設事業や啓発講座開催事業を泉南市ABC委員会と共催することで事業費の削減を図った。
--	----------------	--

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理
	B	自治基本条例や市民協働によるまちづくりについて、サロンや講座などの手法も含めながら新たな手法を検討し、引き続き周知、啓発を実施する必要がある。

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

<div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center; font-weight: bold;">イ</div>	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 ↓ (___ 年まで)	エ. 休止 ↓ (___ 年から)	オ. 廃止 ↓ (___ 年から)
<div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center; font-weight: bold;">b</div>	<今後の展開方針>			
a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など	平成24年10月に施行されて以来、その周知・啓発に取り組んだ結果、一定の成果は得られているが、さらに市民と行政との協働が進み、協働の仕組みづくりを確立するためには、まちづくりサロンや市民協働啓発講座以外に新たな手法を検討し、さらなる周知、啓発に取り組んで行く必要がある。			
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	関係各課や市民公益活動団体などと連携することによって、まちづくりサロンや市民協働啓発講座への参加を促し、自治基本条例や市民協働によるまちづくりについて、引き続き周知、啓発を図っていく。			